

世界農業経済研究所長会議（Global Club）に参加して

前農林水産政策研究所長 山下 正行

1. はじめに

2015年8月8日（土）にイタリア・ミラノにおいて世界農業経済研究所長会議（AERIAS）が開催されました。この会議は通称 Global Club と呼ばれており、2000年に第1回目が行われ2010年まで毎年開催されていましたが、その後休眠状態だったところ、ミラノで行われる第29回国際農業経済学会大会に合わせて、開催されました。この研究所長会議の再開に当たっては、米国農務省経済調査局（ERS）の Mary Bohman 局長や豪州、ドイツの研究所の所長などが積極的に取り組まれたようです。私のところには昨年末に Bohman から突然参加依頼のメールが届きました。

本年の研究所長会議には、イタリア、豪州、日本、インドネシア、ナイジェリア、カナダ、オーストラリア、ベルギー、英国、米国、スイス、オランダ、アイルランド、ドイツ、IFPRI から参加がありました。今回の会議では二つの会合が開かれました。一つは、国際農業経済学会大会が始まる8月9日の前日に同大会のプレ・ワークショップとしての位置づけで行われたワークショップであり、二つ目は研究所長会議そのものについて必要事項を話し合ういわゆるビジネス・ミーティングでした。以下、プレ・ワークショップとビジネス・ミーティングについて概要を記すとともに、国際農業経済学会大会についても触れることとします。

2. プレ・ワークショップ

このワークショップのテーマは「Measuring the Value of Policy Oriented Research」，すなわち、POR（政策指向的研究）の価値評価といったものです。どの研究機関にとっても研究成果の評価は重要な課題ですが、特に社会科学の研究成果の評価は簡単ではありません。このテーマで、複数の専門家からのプレゼンテーションやパネルディスカッションが行われました。

なかでも IFPRI の専門家からは、CGIAR の研究に関連して「社会科学の価値を計測するための

概念基盤」と題してプレゼンテーションがあり、私の興味をひきました。その中で、POR が政策立案に貢献し、それが政策のアウトカムにつながり、時間を経て社会に対するインパクトとなって表れるという考え方が示されるとともに、論点として、以下の点に言及がありました。①一つの政策アウトカムがどの程度特定の POR に因るものか、②その POR がなかったならば、どうなっていたらだろうか（counterfactual の創設）、③時間（time）が重要な要素である（POR が政策アウトカムに結実するのに時間がかかり、さらに、政策アウトカムが社会へのインパクトとなって表れるのに時間がかかる）、④ CGIAR の場合にはその研究は国際的な公共財でもあるので、国境を越えた影響（spillover）をとらえる必要もある、⑤インパクトの評価は定量的か定性的なものか（定量的評価は難しい）、などです。

また、POR のインパクト評価のいわば理念的なステップとして、① POR のアウトプットを評価する（出版物、アウトリーチ、ワークショップ・セミナー、政策立案者との会合などによる）、②研究アウトプットの政策変更への影響を評価する、③政策変更のインパクトを評価し、それを適切な counterfactual と比較する、④インパクトのうち POR に因るシェアを把握する、⑤ POR の費用を計算する、⑥以上から POR の費用対効果をみる、といった点が提起されました。ただし、POR のインパクト評価は確立された手法があるわけではなく、理想は定量的評価でしょうが、定性的なものが圧倒的に多いのが現実です。

上記 IFPRI の専門家によるプレゼンテーションを受けてのオックスフォード大学教授によるコメント、米国行政府監査機関の視点からのプレゼンテーション、さらには具体的なケースとして、ボローニャ大学教授から研究が EU 農業へ及ぼす影響について、インドネシアの農業・社会経済・政策研究センターから同センターの成果と役割について、OECD の担当から OECD における評価手法について、CGIAR から CGIAR における独立評価体制について、それぞれ報告がありました。

国によって程度の違いはあるものの、政府内の農

業経済研究所は共通して予算の削減や組織の統合など厳しい状況に置かれており、それが故に各国の研究機関は財源提供者（国民）にその存立の価値について説明責任を果たす必要があります。我が農林水産政策研究所も、個別の研究成果の評価と機関としての評価を実施しており、研究所の運営上重要な課題の一つとして取り組んでいます。農林水産政策研究所の研究が国民の税金でまかなわれている以上、研究所が行う研究が農林水産業・農山漁村・食料・環境に関する課題に対応し、国の政策や自治体の政策さらには民間のビジネス活動を通じて、社会や人々の Welfare の向上に貢献すべきであり、それを実現するためにも研究成果の評価は重要です。

3. ビジネス・ミーティング

このビジネス・ミーティングは、米国 ERS の Bohman とともに Global Club の再開に向けた準備に積極的に取り組んできたドイツのチューネン研究所の Martin Banse が司会を務め、Global Club を再出発させるための必要な事項を共有し、決定するための会合でした。最初に Bohman から、Global Club が始まった経緯やその歴史、ここしばらく休眠状態に陥っていたこと、さらには今回から再開したいという希望が複数の研究所からあったことなどについて報告がありました。

次に各参加者が Global Club に参加するに当たっての関心事項について意見を述べました。私も同様な点を申し上げましたが、多くの参加者が、研究所間の連携・協力、各自の研究機関の評価への活用、優先研究課題についての情報交換、研究機関の運営についての情報共有、農業経済学の分野での新規の取組みについての理解の促進などをあげました。

研究機関の運営に係る問題としては、研究所のステークホルダーの関与をいかに高めていくか、研究所としての研究上優先される点と政治的圧力とのバランスをいかにとっていくのか、Global Club としての研究プロジェクトの可能性はあるのか、などといった事項について意見交換してはどうかとする意見がありました。

今回の会合は、再開のための準備会合という性格の会合であり、関心事項の中身についての実質的な議論はありませんでした。実質的な議論は、次回以降の会合で議論することになるでしょう。いずれにしても、Global Club を実のある会合の場とするためには、何をやるか中身が重要です。私としては、今回のワークショップのような形態で、共通する運営上の課題についてのベスト・プラクティスの紹介や

パネルディスカッションなどを通じて、情報の共有や意見交換ができればいいのかな、と思っています。

Global Club の研究上の意義としては、各国の研究機関のネットワークができ、それが必要に応じて研究者の交流や共同研究に発展する、ということもあげられるのではないのでしょうか。漠とした意見ではありますが、Global Club として公的部門にいる農業経済研究の実情や将来の方向についてペーパーをまとめてはどうか、それには途上国における農業経済研究の状況も含むべきであるとする意見がありました。途上国において農業経済研究のインフラが整備されてきているということですが、途上国の食料安全保障や環境問題等は単に当該国の国内だけでなく、先進国を含め他国にも影響することから、途上国の研究機関の健全な発展が望まれるということだろうと理解しました。

近い将来の作業としては、Global Club の参加メンバー、今後参加の可能性のある研究機関のデータベース（コンタクトポイントや優先研究課題等）をつくるのが合意されました。

最後に ERS の Bohman とドイツ・チューネン研究所の Banse が共同議長に自薦し、満場一致で了承されるとともに、Global Club の既存の憲章の修正が行われ、会合を終了しました。

4. 国際農業経済学会大会

この大会は3年に1回開かれていますが、今回は「Agriculture in an Interconnected World」というテーマで8月8日から14日までの間、全体の基調講演、シンポジウム、ワークショップ、個々提出された論文の説明会や展示等、様々な形式で世界の研究者が参加しました。

私は農林水産省入省以来ずっと行政官として仕事をしてきたので、このような学会の大きな大会に参加したことは初めてでしたが、農業経済研究者にとっては大変貴重な機会を提供している場であると感じました。幾つかの講演はまさに著名な学者によるレベルの高さを実感させるものでしたし、また若手の研究者にとっては自分の研究を世界に発表するまたとない場であり、さらに今後の研究のヒントを得ることができる場でもあると思いました。

何人かの日本の研究者の方々ともお話しすることができましたが、我が農林水産政策研究所の研究者を含め、日本の研究者がこの大会をはじめ国際的な舞台上で活躍することを願っています。私としては、世界の農業経済研究は幅広いということや、研究手法も含め研究の潮流を知る上で貴重な経験でした。